

医業経営情報

REPORT

Available Information Report for Corporate Management

2018

4

歯科医院

平成 29 年決算データからみる 歯科診療所経営実績分析

- ① 平成 29 年 歯科診療所経営実績分析
- ② 平成 29 年 収入上位歯科診療所の経営実態
- ③ 平成 29 年 収入ランク別経営実績分析
- ④ 平成 29 年 医療法人立歯科診療所経営指標分析

1 | 平成 29 年 歯科診療所経営実績分析

1 | 歯科診療所経営実績分析

本調査は平成 29 年の決算書に基づいて、実数値から経営状況を把握することを目的としています。その上で、連続して調査を実施している平成 28 年との比較を通して、前年実績との改善または悪化の状況を分析しています。抽出したデータは、平成 29 年に決算を終えた歯科診療所 319 件（医療法人 81 件、個人開業 238 件）の数値を抽出し平均値を算出しています。なお、本分析では、人件費から役員報酬と専従者給与は除いています。

■平成 29 年 比較要約変動損益計算書

（単位：千円）

	平成 28 年	平成 29 年	前年対比
I 医業収入	58,870	60,438	102.7%
1. 保険診療収入	48,563	49,487	101.9%
2. 自由診療収入	9,768	10,588	108.4%
3. その他の医業収入	539	363	67.3%
II 変動費	11,238	12,054	107.3%
医薬・歯科材料費	5,086	5,706	112.2%
外注技工料	6,152	6,348	103.2%
III 限界利益	47,632	48,384	101.6%
IV 変動費外医業費用	27,140	27,639	101.8%
1. 人件費	11,532	12,002	104.1%
2. その他医業費用	15,608	15,637	100.2%
減価償却費	4,587	4,500	98.1%
接待交際費	912	835	91.6%
研究研修費	392	414	105.6%
保険料	676	703	104.0%
消耗器具備品費	864	874	101.2%
その他経費	8,177	8,311	101.6%
V 医業利益	20,492	20,745	101.2%

2 | 歯科診療所 全体動向と利益の状況

(1) 歯科診療所 全体動向

平成 29 年における歯科診療所の経営実績は、平成 28 年と比較して増収増益となりました。過去の本調査データでは、平成 24 年から増加に転じており、6 期連続での増加となっています。保険診療収入は 1.9%、自由診療収入は 8.4%の増加となっています。

■ 医業収入・費用等全体の状況

● 医業収入

医業収入は 60,438 千円で、1,568 千円（対前年比 2.7%）の増加となっています。内訳としては、保険診療収入が 924 千円（同 1.9%）、自由診療収入 820 千円（同 8.4%）が増加となっており、その他医業収入 176 千円（同△32.7%）の減少となりました。

● 変動費

変動費（医薬歯科材料費・外注技工料等）は 12,054 千円で、816 千円（対前年比 7.3%）の増加となっています。

● その他医業費用

その他医業費用は 27,639 千円で、499 千円（対前年比 1.8%）の増加となっています。減価償却費（同 1.9%）、接待交際費（同 8.4%）が減少し、研究研修費、保険料、消耗器具備品、その他経費は増加しています。

● 医業利益

医業利益は 20,745 千円で、253 千円（対前年比 1.2%）の増加となっています。

(2) 歯科診療所利益動向

限界利益、医業利益の全てが増加し、限界利益が対前年比 101.6%、医業利益は同 101.2%という結果となりました。

■ 限界利益・医業利益

（単位：千円）

	平成 28 年	平成 29 年	前年対比
限界利益	47,632	48,384	101.6%
医業利益	20,492	20,745	101.2%

3 | 医業収入 対前年増減比較分析

(1) 医業収入分析

医業収入の実績は、下記のとおりです。医業収入合計では、対前年比 102.7%を示し、保険診療収入が 1.9%、自由診療収入が 8.4%の伸びとなっています。

■ 医業収入

(単位：千円)

	平成 28 年	平成 29 年	前年対比
医業収入合計	58,870	60,438	102.7%
保険診療収入	48,563	49,487	101.9%
自由診療収入	9,768	10,588	108.4%
その他の医業収入	539	363	67.3%

■ 医業収入分析

● 医業収入

医業収入は 60,438 千円で、1,568 千円の増加となりました。内訳として、保険診療収入は 924 千円（対前年比 1.9%）、自由診療収入は 820 千円（同 8.4%）の増加となりました。

● 総収入に占める自由診療収入の割合

平成 28 年は 16.6%、同 29 年では 17.5%となっており、増加傾向にあります。

4 | 医業費用対前年増減比較分析

(1) 医業費用対前年比較

医業費用の実績は、次のとおりです。

変動費は 7.3%増加し、人件費は 4.1%、その他固定費は 0.2%それぞれ増加しました。

① 変動費（歯科材料費・外注技工料）

(単位：千円)

	平成 28 年	平成 29 年	前年対比
変動費合計	11,238	12,054	107.3%
変動费率	19.1%	19.9%	+0.8%
薬品・歯科材料費	5,086	5,706	112.2%
外注技工料	6,152	6,348	103.2%

②人件費

(単位：千円)

	平成 28 年	平成 29 年	前年対比
人件費合計	11,532	12,002	104.1%

③その他医業費用

(単位：千円)

	平成 28 年	平成 29 年	前年対比
その他医業費用合計	15,608	15,637	100.2%
減価償却費	4,587	4,500	98.1%
接待交際費	912	835	91.6%
研究研修費	392	414	105.6%
保険料	676	703	104.0%
消耗器具備品費	864	874	101.2%
その他	8,177	8,311	101.6%

(2)医業費用分析

●変動費

変動費は 12,054 千円で、816 千円増加しています。

医薬・歯科材料費は 620 千円、外注技工料は 196 千円それぞれ増加しています。

●人件費

人件費は 12,002 千円で、470 千円の増加となりました。

●その他医業費用

その他医業費用は 15,637 千円で、29 千円の増加となりました。

(3)参考 役員報酬・専従者給与

個人開設と医療法人を合算して集計したため、人件費から役員報酬と専従者給与は除いています。別途集計した専従者給与と役員報酬を合算した平均値は以下のとおりです。

●参考 役員報酬・専従者給与

(単位：千円)

	平成 28 年	平成 29 年	前年対比
役員報酬・専従者給与	8,089	8,348	103.2%

2 | 平成 29 年 収入上位歯科診療所の経営実態

1 | 収入上位歯科診療所経営分析の概要

第 1 章で分析した歯科診療所 319 件（医療法人 81 件、個人開業 238 件）の決算書より、医業収入上位 20%を抽出し、経営データを集計しました。対象は 64 件で、内訳は医療法人 54 件、個人開業 10 件となっています。

■平成 29 年 収入上位歯科診療所比較要約変動損益計算書

(単位:千円)

	平成 28 年	平成 29 年	前年対比
I 医業収入	119,728	125,913	105.2%
1. 保険診療収入	91,791	95,106	103.6%
2. 自由診療収入	27,446	30,224	110.1%
3. その他の医業収入	491	583	118.7%
II 変動費	22,802	26,204	114.9%
医薬・歯科材料費	10,570	13,058	123.5%
外注技工料	12,232	13,146	107.5%
III 限界利益	96,926	99,709	102.9%
IV 変動費外医業費用	56,197	58,976	104.9%
1. 人件費	32,157	34,292	106.6%
2. その他医業費用	24,040	24,684	102.7%
減価償却費	7,455	7,472	100.2%
接待交際費	1,676	1,646	98.2%
研究研修費	887	923	104.1%
保険料	1,910	1,967	103.0%
消耗器具備品費	1,906	1,924	100.9%
その他	10,206	10,752	105.3%
V 医業利益	40,729	40,733	100.0%

2 | 上位歯科診療所の動向と利益の状況

(1) 経営動向と利益状況

平成 29 年歯科診療所全体の経営実績と同様、収入上位診療所も増収増益となりました。保険診療収入、自由診療収入、その他の医業収入、全て増加しています。

■ 医業収入・費用等全体の状況

● 医業収入

医業収入は 125,913 千円で、6,185 千円（対前年比 5.2%）の増加となっています。内訳としては、保険診療収入が 3,315 千円（同 3.6%）、自由診療収入 2,778 千円（同 10.1%）、その他医業収入 92 千円（同 18.7%）がそれぞれ増加しました。

● 変動費

変動費（医薬歯科材料費・外注技工料等）は 26,204 千円で、3,402 千円（対前年比 14.9%）の増加となりました。

● 変動費外医業費用

変動費外医業費用は 58,976 千円で、2,779 千円（対前年比 4.9%）の増加となりました。接待交際費を除いて、減価償却費、研究研修費、保険料、消耗器具備品費、その他経費は増加しています。

● 医業利益

医業利益は 40,733 千円で、4 千円の増加となりました。

(2) 歯科診療所利益動向

限界利益、医業利益ともに増加となりました。

限界利益が対前年比 102.9%、医業利益は微増という結果となりました。

■ 限界利益・医業利益

（単位：千円）

	平成 28 年	平成 29 年	前年対比
限界利益	96,926	99,709	102.9%
医業利益	40,729	40,733	100.0%

3 | 医業収入の状況

収入上位診療所の医業収入の実績は下記のとおりです。医業収入合計では、対前年比 105.2%となっています。保険診療収入、自由診療収入とも伸びを示しています。

(1) 医業収入 対前年比較

(単位：千円)

	平成 28 年	平成 29 年	前年対比
医業収入合計	119,728	125,913	105.2%
保険診療収入	91,791	95,106	103.6%
自由診療収入	27,446	30,224	110.1%
その他の医業収入	491	583	118.7%

(2) 医業収入分析

● 医業収入

医業収入は 125,913 千円で、6,185 千円（対前年比 5.2%）の増加となりました。保険診療収入が 3,315 千円（同 3.6%）、自由診療収入が 2,778 千円（同 10.1%）、その他の医業収入が 92 千円（同 18.7%）それぞれ増加しています。

4 | 医業費用の実態

(1) 医業費用対前年比較

医業費用では、変動費は 14.9%、人件費は 6.6%、その他医業費用は 2.7%それぞれ増加しています。

① 変動費（歯科材料費・外注技工料）

(単位：千円)

	平成 28 年	平成 29 年	前年対比
変動費合計	22,802	26,204	114.9%
変動比率	19.0%	20.8%	+1.8%
医薬・歯科材料費	10,570	13,058	123.5%
外注技工料	12,232	13,146	107.5%

②人件費

(単位：千円)

	平成 28 年	平成 29 年	前年対比
人件費	32,157	34,292	106.6%

③その他医業費用

(単位：千円)

	平成 28 年	平成 29 年	前年対比
その他医業費用合計	24,040	24,684	102.7%
減価償却費	7,455	7,472	100.2%
接待交際費	1,676	1,646	98.2%
研究研修費	887	923	104.1%
保険料	1,910	1,967	103.0%
消耗器具備品費	1,906	1,924	100.9%
その他	10,206	10,752	105.3%

(2)医業費用分析

●変動費

変動費は 26,204 千円で、3,402 千円（対前年比 14.9%）の増加となっています。

●人件費

人件費は 34,292 千円で、2,135 千円（対前年比 6.6%）の増加となっています（計上した人件費は役員報酬を除いて再計算）。

●その他医業費用

その他医業費用は 24,684 千円で、644 千円（対前年比 2.7%）の増加となっています。

(3)参考 役員報酬・専従者給与

第 1 章と同じく、参考として役員報酬と専従者給与を合算した平均値は、以下のとおりです。

●参考 役員報酬・専従者給与

(単位：千円)

	平成 28 年	平成 29 年	前年対比
役員報酬・専従者給与	19,608	20,367	103.9%

3 | 平成 29 年 収入ランク別経営実績分析

1 | 歯科診療所収入ランク別経営実績分析の概要

本分析で抽出したデータは、平成 29 年に決算を終えた歯科診療所 319 件（医療法人 81 件、個人開業 238 件）から、医業収入が年間 5 千万円未満、5 千万円以上 1 億円未満、1 億円以上に分けて、分析しました。

第 1 章のデータ同様、個人開業に統合したため、人件費から役員報酬と専従者給与は除いています。

■各データのサンプル数

● 5 千万円未満	165 件（医療法人 16 件	個人開業 149 件）
● 5 千万円以上 1 億円未満	119 件（医療法人 38 件	個人開業 81 件）
● 1 億円以上	35 件（医療法人 27 件	個人開業 8 件）

医業収入別の個別データは、次ページ以降に掲載しました。収入ランク別に集計した主要データは、下記のとおりです。

■平成 29 年 収入ランク別主要データ

（単位：千円）

医業収入 ランク	5 千万円未満 平均	5 千万円～ 1 億円未満平均	1 億円以上 平均
医業収入	32, 228	67, 959	174, 732
変動費	6, 097	13, 001	38, 540
限界利益	26, 131	54, 958	136, 192
人件費	4, 747	11, 819	52, 395
その他医業費用	13, 216	18, 965	42, 443
医業利益	8, 168	24, 174	41, 354

2 | 収入ランク別診療所経営実績分析結果

(1) 医業収入5千万円未満の診療所平均データ

医業収入5千万円未満診療所の歯科診療所は、減収減益となりました。医業収入は75千円減（対前年比△0.2%）、また医業利益は129千円（同△1.6%）減少となりました。

■平成 29 年 比較要約変動損益計算書

（単位：千円）

	平成 28 年	平成 29 年	前年対比
I 医業収入	32,303	32,228	99.8%
1. 保険診療収入	29,231	29,392	100.6%
2. 自由診療収入	2,879	2,664	92.5%
3. その他の医業収入	193	172	89.1%
II 変動費	6,083	6,097	100.2%
医薬・歯科材料費	2,635	2,627	99.7%
外注技工料	3,448	3,470	100.6%
III 限界利益	26,220	26,131	99.7%
IV 変動費外医業費用	17,923	17,963	100.2%
1. 人件費	4,698	4,747	101.0%
2. その他医業費用	13,225	13,216	99.9%
減価償却費	2,800	2,658	94.9%
接待交際費	478	497	104.0%
研究研修費	154	172	111.7%
保険料	149	153	102.7%
旅費交通費	341	357	104.7%
通信費	350	333	95.1%
消耗器具備品費	468	488	104.3%
水道光熱費	706	731	103.5%
その他	7,779	7,827	100.6%
V 医業利益	8,297	8,168	98.4%

n=165 件（医療法人 16 件 個人開業 149 件）

(2) 医業収入5千万円～1 億円未満の診療所平均データ

医業収入 5 千万円～1 億円未満の歯科診療所は増収増益となりました。

医業収入は 1,720 千円増加（対前年比 2.6%増）、医業利益は、24,174 千円（同 6.5%増）となりました。

■平成 29 年 比較要約変動損益計算書

(単位:千円)

	平成 28 年	平成 29 年	前年対比
I 医業収入	66,239	67,959	102.6%
1. 保険診療収入	56,291	56,832	101.0%
2. 自由診療収入	9,426	10,521	111.6%
3. その他の医業収入	522	606	116.1%
II 変動費	12,631	13,001	102.9%
医薬・歯科材料費	5,704	6,106	107.0%
外注技工料	6,927	6,895	99.5%
III 限界利益	53,608	54,958	102.5%
IV 変動費外医業費用	30,907	30,784	99.6%
1. 人件費	11,975	11,819	98.7%
2. その他医業費用	18,932	18,965	100.2%
減価償却費	5,592	5,175	92.5%
接待交際費	906	907	100.1%
研究研修費	420	435	103.6%
保険料	764	813	106.4%
旅費交通費	802	1,000	124.7%
通信費	482	514	106.6%
消耗器具備品費	1,005	1,007	100.2%
水道光熱費	905	929	102.7%
その他	8,056	8,185	101.6%
V 医業利益	22,701	24,174	106.5%

n=119 件（医療法人 38 件 個人開業 81 件）

(3) 医業収入 1 億円以上の診療所平均データ

医業収入 1 億円以上の歯科診療所は、増収減益の結果となりました。医業収入は、12,999 千円増加（対前年比 8.0%増）した一方で、医業利益は 1,653 千円減少（同 3.8%減）となりました。

■平成 29 年 比較要約変動損益計算書

(単位：千円)

	平成 28 年	平成 29 年	前年対比
I 医業収入	161,733	174,732	108.0%
1. 保険診療収入	116,688	124,085	106.3%
2. 自由診療収入	44,584	50,208	112.6%
3. その他の医業収入	461	439	95.2%
II 変動費	31,874	38,540	120.9%
医薬・歯科材料費	15,144	19,715	130.2%
外注技工料	16,730	18,825	112.5%
III 限界利益	129,859	136,192	104.9%
IV 変動費外医業費用	86,852	94,838	109.2%
1. 人件費	47,086	52,395	111.3%
2. その他医業費用	39,766	42,443	106.7%
減価償却費	8,936	9,606	107.5%
接待交際費	2,241	2,257	100.7%
研究研修費	1,447	1,464	101.2%
保険料	2,865	2,959	103.3%
旅費交通費	2,873	3,067	106.8%
通信費	893	946	105.9%
消耗器具備品費	2,312	2,318	100.3%
水道光熱費	1,912	1,971	103.1%
その他	16,287	17,855	109.6%
V 医業利益	43,007	41,354	96.2%

n=35 件（医療法人 27 件 個人開業 8 件）

4 | 平成 29 年 医療法人立歯科診療所経営指標分析

1 | 医療法人立歯科診療所経営指標分析の概要

本章では、医療法人立歯科診療所 81 件の貸借対照表の数値から経営指標を算出し、収益性、生産性、安全性、成長性の 4 つの視点で分析を行いました。第 3 章までの分析は、医療法人・個人開業のデータを合算しましたが、経営指標分析においては医療法人立歯科診療所を対象としています。

■平成 29 年比較貸借対照表 医療法人立

(単位：千円)

資産の部			負債の部		
	平成 28 年	平成 29 年		平成 28 年	平成 29 年
【流動資産】	35,582	36,485	【流動負債】	12,916	10,699
現金・預金	16,540	16,544	買掛金	2,172	1,762
医業未収金	10,275	10,419	その他	10,744	8,937
その他	8,767	9,522			
【固定資産】	38,768	39,455	【固定負債】	28,512	28,591
《有形固定資産》	25,441	24,617	長期借入金	20,508	20,360
《無形固定資産》	4,705	5,492	その他	8,004	8,231
《その他の資産》	8,622	9,346			
			負債合計	41,428	39,290
			純資産の部		
				平成 28 年	平成 29 年
			【出資金】	5,422	5,422
			【利益剰余金等】	27,500	31,228
			純資産合計	32,922	36,650
資産合計	74,350	75,940	負債・純資産合計	74,350	75,940

■平成 29 年比較損益計算書 医療法人立無床診療所平均

経営分析に必要となる主要損益数値は、次のとおりです。役員及び職員数についてはその平均値から、役員 4 名および、職員数 7 名の計 11 名で計算しています。

■ 医業収入

(単位：千円)

	平成 28 年	平成 29 年	前年対比
医業収入計	96,986	98,061	101.1%
限界利益	78,267	79,082	101.0%
給与費計	26,582	27,159	102.2%
医業利益	4,740	4,790	101.1%
経常利益	5,707	6,028	105.6%

2 | 収益性分析結果

		平成 28 年	平成 29 年	差異
収益性	総資本経常利益率	7.7%	7.9%	0.2%
	医業収入医業利益率	4.9%	4.9%	0.0%
	医業収入経常利益率	5.9%	6.1%	0.2%
	総資本回転率	1.3 回	1.3 回	0.0 回

■ 指標計算式

指標名	目的	計算式
総資本経常利益率	資本を使ってどれだけ効率的に利益を上げたかを見る指標です。	経常利益 ÷ 総資本 × 100 (%)
医業収入医業利益率	医業活動における利益を医業収入で除した指標です。	医業利益 ÷ 売上高 × 100 (%)
医業収入経常利益率	医業利益に医業外損益を加えた経常利益を医業収入で除したものです。	経常利益 ÷ 医業収入 × 100 (%)
総資本回転率	資本の何倍の医業収入があるかを見る指標です。	医業収入 ÷ 総資本

■ 収益性分析コメント

● 利益率

総資本経常利益率は 7.9% で、対前年比 0.2% 増加し、医業収入医業利益率は、4.9% で前年と変わらず、医業収入経常利益率は、6.1% で、前年に比べ 0.2% 増加しました。

● 総資本回転率

総資本回転率は 1.3 回で、前年と変わらないという結果となりました。

3 | 生産性分析結果

		平成 28 年	平成 29 年	差異
生産性	限界利益率	80.7%	80.6%	△0.1%
	1 人当たり医業収入/月	735 千円	743 千円	8 千円
	1 人当たり限界利益/月	593 千円	599 千円	6 千円
	1 人当たり人件費/月	201 千円	206 千円	5 千円
	労働分配率	34.0%	34.3%	0.3%

■指標計算式

指標名	目的	計算式
限界利益率	医業収入から変動費（外部購入費用）を控除した限界利益（付加価値）の医業収入に対する比率です。	$\text{限界利益} \div \text{医業収入} \times 100 (\%)$
一人当たり医業収入	一人当たりの医業収入の効率を見る指標です。	$(\text{医業収入} \div \text{従業員数}) \div 12 \text{ヶ月}$
一人当たり限界利益	一人当たりの限界利益創出力を見る指標です。 労働生産性ともいいます。	$(\text{限界利益} \div \text{従業員数}) \div 12 \text{ヶ月}$
一人当たり人件費	一人当たりの総額人件費（社会保険料などの企業負担も含めたもの）を見る指標です。	$(\text{総額人件費} \div \text{従業員数}) \div 12 \text{ヶ月}$
労働分配率	限界利益に占める人件費の割合を見る指標です。	$\text{総額人件費} \div \text{限界利益} \times 100 (\%)$

■生産性分析コメント

- 限界利益率…平成 29 年は 80.6%で、対前年比 0.1%減少しました。
- 一人当たり医業収入…平成 29 年は 743 千円で、対前年比 8 千円増加しました。
- 一人当たり限界利益…平成 29 年は 599 千円で、対前年比 6 千円増加しました。
- 一人当たり人件費…平成 29 年は 206 千円で、対前年比 5 千円増加しました。
- 労働分配率…平成 29 年は 34.3%で、対前年比 0.3%増加しました。

4 | 安全性分析結果

		平成 28 年	平成 29 年	差異
安全性	流動比率	275.5%	341.0%	65.5%
	当座比率	207.6%	252.0%	44.4%

固定比率	117.8%	107.7%	△10.1%
固定長期適合率	63.1%	60.5%	△2.6%
自己資本率	44.3%	48.3%	4.0%

■指標計算式

指標名	目的	計算式
流動比率	短期的な債務返済能力を見る指標です。	$\text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100(\%)$
当座比率	流動資産の中で特に換金性の高い当座資産による短期返済能力を見る指標です。	$\text{当座資産} \div \text{流動負債} \times 100(\%)$
固定比率	固定資産が自己資本でどれだけ調達できているかを見る指標です。	$\text{固定資産} \div \text{自己資本} \times 100(\%)$
固定長期適合率	固定資産が自己資本と長期負債でどれだけ調達できているかを見る指標です。	$\text{固定資産} \div (\text{自己資本} + \text{長期負債}) \times 100(\%)$
自己資本比率	総資産に占める自己資本（純資産）の割合を見る指標です。	$\text{自己資本} \div \text{総資産} \times 100(\%)$

■安全性分析コメント

- 平成 29 年の指標では、流動比率は対前年比 65.5%増加し、短期的な債務返済能力は高い水準にあり、また換金可能な資産による債務返済能力も高いといえます。
自己資本比率も他業種と比較して高い水準にあり、財務体質は健全と評価できます。

5 | 成長性分析結果

		平成 28 年	平成 29 年
成長性	医業収入増加率	1.8%	1.1%
	限界利益増加率	1.6%	1.0%
	医業利益増加率	1.8%	1.1%
	経常利益増加率	3.5%	5.6%

■成長性分析コメント

- 平成 29 年の経営実績は、医業収入・限界利益・医業利益・経常利益すべて増加となりました。今回の分析では、医業収入増加率と医業利益増加率が同じ伸び率となっていることから、人件費の増加をその他医業費用でカバーし、利益を確保していると推測できます。

医業経営情報レポート

平成 29 年決算データからみる 歯科診療所経営実績分析

【著 者】日本ビズアップ株式会社

【発 行】税理士法人 森田会計事務所

〒630-8247 奈良市油阪町456番地 第二森田ビル 4F

TEL 0742-22-3578 FAX 0742-27-1681

本書に掲載されている内容の一部あるいは全部を無断で複写することは、法律で認められた場合を除き、著者および発行者の権利の侵害となります。